

# 高校担当者が悲鳴

# 給付型奨学金

## “生活苦の子、選別するのか”

安倍晋三首相が、「真に必要な子どもたち」に限って大学など高等教育の無償化を実現するとして導入した、「給付型奨学金」。2018年度から本格実施されますが、給付対象者の選考を丸投げされた高校にしわ寄せが来ています。支給対象は非課税世帯の子どもだけで、1学年で6万人いる該当者のうち、学業や部活で秀でた2万人に限定されたためです。担当者から「どうやって選ぶのか」と悲鳴が上がっています。

### 枠が足りない

奨学金の窓口は高校です。進路指導の際、家計に不安のある生徒には日本学生支援機構の奨学金を勧めるのが一般的です。日本学生支援機構は、給付型の対象について各高校に最低1人の募集枠を設け、奨学金貸与の実績に応じて追加枠の人数を割り振りしました。

首都圏の進学校で10年近く奨学金担当をしている教員は「割の当では3〜4人。進学校のうちでも、非課税世帯の子はもっといる。どう校り込むかという話になる」といいます。教員同士で「この子は母子家庭で大変だ」「父親が事故で亡くなった」という「貧しさ比べ」になってはい

けないと、この学校では、非課税世帯という基準以外は従来の推薦基準と同様に扱うと決めました。

教員は「学校は教育機関だから、貧しさの判断なんてやることがない。なのに生活の苦しい子を洗い出し、選別するなんて間違っている」と批判します。

他の高校でも「枠が足りない」という悩みは同じです。

全日本教職員組合（全教）と全国高校組織懇談会は11日に記者会見し、給付型奨学金について、各高校の担当者から集めた実態調査結果を発表。募集枠について「基準に該当する生徒に比べて少ない」「公平になっていない」「割り振り方の基準が不明」「定時制独自の枠が必要」

などの意見が出たことを明らかにしました。

選考方法でも「低所得世帯はそもそも成績や出席でハン



奨学金担当者の調査結果を報告する全教の（左から）波岡知明中央執行委員、有馬理江子副委員長、檀原毅也書記次長。11日、東京都内。

ディがある。そこからさらに「誰が低所得か」を選考しなければならず、拷問のようだ」「推薦業務の範囲を超えている」「基準をつくる作業がとても負担だった」と苦悩が浮かび上がります。

調査を担当した全教の有馬理江子副委員長は「本格実施を前に早急に改善を図る必要がある」と指摘します。全教

は、文部科学省と日本学生支援機構に対し、▽支給人数・支給額の引き上げ▽成績基準を外す▽各学校への割り振りでなく、必要な生徒に行き渡るよう募集すること▽人員配置や事務負担の軽減—を要求しました。

### 制度の見直しを

奨学金制度をめぐるのは、有利子の第二種奨学金を借りたために、何百万円もの借金に苦しむ若者の増大が社会問題になりました。

問題に詳しい全教の波岡知明中央執行委員は、日本育英会から日本学生支援機構への

独立法人化で「貸与の建て付けが有利子中心となり、多大な借金を背負う若者が増えたスタートが間違っていた」と批判します。

給付型の導入は改善の一步ではあるものの、波岡氏は「余計混乱している。本来、奨学金とは非課税世帯へ恵むものではない。しかも6万人のうち2万人に絞った。二重、三重にゆがんだ奨学金制度自体を変えないといけな」と指摘しました。

文科省は奨学金について「有利子から無利子へ」と移行させる方針です。それでも無利子の貸与者50万人に対し、有利子の貸与者は81万人（2016年度）といまだ大勢を占めています。

先の奨学金担当の教員も、急ぐべきは有利子奨学金の返済に苦しむ若者の救済だといえます。「給付型を導入したんだ、安心だ、というスタンスは間違っている。問題は二種奨学金。利子が付く、取り立てがくる。学校が金融業務の窓口をやっているなんて異常なこと。まずは二種をやめてくれというのが現場の願いです」

（和田肇）